

代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年2月17日

会 派 名 新政会

多摩市議会議員 松田 だいすけ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

市長施政方針について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年2月17日	No. 1
	午前5時48分	

質 問 内 容

<p>代表質問に際し、わが会派の慣例に従って日本経済の現状と見通しについて申し上げてから市長施政方針について伺わせていただきます。</p>
<p>我が国の 2021 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は、2 四半期ぶりのプラス成長となり、実質 GDP は、コロナ危機前（19 年 10-12 月期）の 99.8%の水準まで回復しました。</p>
<p>しかし国内では、オミクロン変異株の出現により、2022 年に入って以降、新規感染者数が急増しています。重症化率・死亡率は低く、新規感染者数の増加ペースも 2 月中旬以降は鈍化しているものの、今後重症者数が一段と増加し、医療が逼迫する懸念が残ります。新規感染者数の急増は、経済活動の抑制につながっている状況であり、2022 年 2 月 12 日時点で、36 都道府県でまん延防止等重点措置が適用されています。ワクチン接種完了者の間でも感染が広がっていることもあり、外出行動（小売・娯楽）は 2022 年初以降、大幅に低下し、外出関連の消費も低下している可能性が高い状況にあります。オミクロン変異株の流行による外出自粛やまん延防止等重点措置の適用による経済損失は、1.2 兆円程度と見込まれるようです。</p>
<p>先行きの消費を展望すると、2022 年 1-3 月期は新規感染者数の急増を背景に、外出自粛が進んでいることから、低い伸びとなる可能性が高いですが、2022 年度前半の消費は緊急事態宣言下に比べると高めの伸びとなると見込みます。感染拡大が落ち着いた後は、抑制されていた消費の一部が顕在化するほか、増えた家計貯蓄が消費に回り、経済活動の再開を背景に雇用・所得環境の改善も期待されます。2022 年度後半以降は、ペントアップ需要というような一時的な需要が一服し、消費は所得に見合った伸びになると見込まれます。</p>
<p>1. ニューノーマル（新しい常態）に対応したまちづくりをどう考えるか 今回施政方針の冒頭で使われたニューノーマル（新しい常態）という言葉自体は私が民間企業にいたとき、リーマンショックの少し後くらいにおそらく経済界でのみ流行った言葉と記憶しています。その当時はまさか後の世にコロナ禍という大禍に見舞われニューノーマルという普通はあまり使うことのない言葉が一般的な社会で再来するとは思っていませんでした。いま他の言葉ではウィズコロナ、ポストコロナと同じような意味を持つ言葉としてとらえる方もいると思いますが、願わくば新しい未来、明るい未来といった希望に向けての言葉として使いたいと思います。</p>
<p>昨年 3 月国交省都市局が調査した『ニューノーマルに対応した新しいまちづくりに関する調査結果』によると都市のあり方に関する意見として</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・都市に人や様々な機能が集積することは変わらない。都市におけるリアルの場での交流や偶然の出会い、居心地の良いまちづくりが継続して求められる ・一方で、都市の過密への対策や働き方の変化から、「非接触」や緑のオープ

質 問 内 容

<p>ンスペースなどの「ゆとり」ある空間が求められている。郊外では職住遊など様々な都市機能が混ざり合っていくと考えられる。</p>
<p>とあります。</p>
<p>ようは「開放」「非接触」が必要重要ではあるが、従来のまちづくり同様に経済的に都市化は不可避であり今後は都市化をしつつどう開疎化を進めていくかという矛盾したものを同時進行で進めていかなければならないというような難しさがあります。</p>
<p>(1) しかし難しさはありますが、三多摩地域東京26市、特に多摩市は主要3駅を中心に都市化されており、駅を中心とした商業的な範囲を大きく造り過ぎたといわれることもあります。「ゆとり」ある空間ということ考えると非常に優れているのではないかと考えられます。またニュータウン地域の昔ながらの団地の造りは共有スペースや団地内道路が広く高齢化においては課題ととられる部分もありますがニューノーマルに対応したまちづくりを考えると逆に新しいとも考えられます。すでに多摩市は総じて考えると土台としてはニューノーマルに対応しているように思います。土台をどう生かしていくか、ニューノーマル対応のまちづくりをどうしていくか市長のご見解をまず伺います。</p>
<p>2. 脱炭素社会に向けた環境政策と『多摩市気候非常事態宣言』の具体化について</p>
<p>多摩市と市議会が『多摩市気候非常事態宣言』を共同して宣言したのはいまさら言うまでもないことであります。多摩市議会でも所管する常任委員会において有識者との勉強会や市内事業者のヒアリングを経て宣言を政策、施策としてどのように反映していくか提言できるかの調査、取組をおこなっているところです。</p>
<p>特に初回の勉強会では長野県や長野県下の自治体の取組や地域計画をうかがったところ、いわゆるゼロカーボンシティに向けた取り組みとは、まちづくりそのものであるという印象を受けました。もっと大げさにいうと環境政策の所管だけではとてもやり切れるものでなく、それこそ全庁挙げての多摩市の総合計画そのものを見直さなければならないレベルのものであるとも感じます。</p>
<p>今回の施政方針にも「脱炭素社会に向けた取り組みは喫緊の課題であり、2030年までの10年間で極めて重要である」としています。</p>
<p>CO2排出ゼロ、脱プラスチック、対策基金などへの取組について触れられていますが、当初の10年間で極めて重要と考えるならば、各論に入るその前にしっかりと地域計画が必要ではないかと考えます。</p>
<p>先進的に取り組みをおこなっている長野県でも地球温暖化対策及び環境エネルギー政策を推進するための計画である「長野県ゼロカーボン戦略～2050ゼロ</p>

質 問 内 容

<p>カーボン実現を目指した 2030 年度までのアクション～」を策定し、計画期間を 10 年として、やはり走り出しの 10 年を非常に重要と考えているようです。</p>
<p>(1) 脱炭素社会ゼロカーボンに向けた取り組みについて多摩市は最終的にどの規模でどの程度やるつもりでいるのか非常に気になるところです。また、スタートアップについて、前述した地域計画などの国（環境省）の補助事業のメニューも数多くあります。それらの活用について市がどう考えているか、また宣言を出した重みをどう捉えているか見解を伺います。</p>
<p>(2) そして、脱炭素ゼロカーボンの取組を自治体で行う上で懸念されることもあります。それは「脱炭素と経済成長は両立するか」という部分です。脱炭素を進めるには次世代蓄電池、水素の実用化、低コスト太陽光パネルなど多様な分野への莫大な資金が必要となり、各産業・各企業では脱炭素関連の設備投資が増加し中期的には負荷となる面もあります。しかし脱炭素に取り組んだ自治体や、広く世界を見るとフィンランドやスウェーデンのように産業によっては一時的に負荷がかかるものの堅調な経済成長と温室効果ガス削減の両立に成功しています。勉強会の説明でも、自治体での取り組みにおいては行政がまず舵を切って市民・市内事業者をいかに巻き込んでいくかが重要と言っています。脱炭素社会に向けた取り組みにおいて避けて通れない部分と考えますが市のご見解を伺います。</p>
<p>3. 行政サービスにおけるデジタル活用の課題と展望</p> <p>行政サービスのデジタル活用について昨年、大きな出来事があったので新聞記事を一部抜粋し紹介します。</p>
<p>(以下、読売新聞オンラインより)</p> <p>全国の多くの自治体が、スマートフォンから行政手続きが行えるようオンライン化を進めている。ところが、一部の自治体が本人確認のために導入したアプリに問題が見つかり、オンライン利用を取りやめる事態が起きている。行政のデジタル化が加速する中で、自治体側の確認の甘さや知識不足も指摘されている。</p>
<p>本人確認</p> <p>アプリは、東京都千代田区の IT 会社が開発した「x(クロス) ID」。利用者がアプリでマイナンバーカードの個人情報を読み取らせることで、本人確認や電子契約が簡単に行える。</p> <p>仕組みはこうだ。スマホにアプリを入れてマイナンバーカードを接触させ、</p>

質 問 内 容

<p>カードに登録された氏名、生年月日、性別、住所をアプリに読み込ませる。カード交付時に自身が設定した暗証番号を入力し、本人と確認。その後、このアプリに対応した自治体のオンライン手続きをスマホで利用すると、アプリと自治体側がデータをやりとりし、ほぼ自動で本人確認が実施される。</p> <p>開発会社は、カードを使った本人確認事業の実施を国から認められている。昨年4月にアプリの提供を開始し、同社のサイトによると、今年7月時点で25自治体が利用している。昨年8月に導入した石川県加賀市は、人間ドックの費用助成や3人目の子どもの出産祝い金の申請、運動施設の予約など92種類をアプリ対応とした。市スマートシティ課の担当者は「数千回利用されており、足を運んだり郵送したりする手間が省けて好評だった」と話す。</p>
<p>問題提起</p> <p>しかし、今年9月、マイナンバーに詳しい専門家がSNS上でアプリの問題点を指摘し、流れが変わった。</p> <p>アプリはカードの読み込み時に、カードに記載されたマイナンバー（個人番号）を入力させる仕様になっている。マイナンバー法では、マイナンバーの収集や保管は、税や社会保障など法定の目的でしか行えないと規定しており、この入力が必要な収集にあたるのではないかと問題提起だった。</p> <p>指摘を受け、導入自治体で利用停止の動きが広がった。加賀市は9月末、アプリを使った全申請を停止。愛媛県は、ボランティアの人材などのマッチングサービスを提供していたが、このアプリを使って登録した4人のデータを削除し、再登録してもらった。</p> <p>東京都渋谷区は、施設の予約システムの納入業者を公募した際、条件にしていたアプリ導入を撤回。川崎市や岐阜県も使用できないように設定変更した。</p>
<p>疑問出ず</p> <p>自治体側は問題に気づいていなかった。加賀市は職員がテストを実施したにもかかわらず、マイナンバー入力に疑問の声は出なかった。担当者は「開発会社の話を聞き、総合的に問題ないと判断した」と説明する。愛媛県の担当者も「仕様をよく確認すべきだった」と話した。</p>
<p>以上が新聞記事の内容ですが、これにより全国25の自治体で利用停止したと のことです。しかしながら、このマイナンバーに関する違法の可能性という部分 さえクリアになればこのアプリは有効な手段であったと考えます。</p> <p>元々は自治体職員向けの行政申請フォーム作成ツール「LoGo フォーム」とデジタルID「xID」を連携させた「LoGo フォーム電子申請」として石川県加賀市が 全国で初めて導入したのですが、行政への申請や手続きのために市役所に来</p>

質 問 内 容

る手間や、市役所業務の煩雑化により時間が取られ、市民サービスの提供が非効率になっているという課題に対して、効果として導入から1年未満の現在、本人確認が不要なものも含む約150の申請を電子化が可能となった。さらに本人確認が備わった行政手続きがスマホやPCから24時間365日申請できるようになったことで、市民から早朝や深夜など市役所の業務時間外にも申請されるようになり、将来的には職員が紙申請を受け付ける際に発生する本人確認や記入漏れの対応、データ入力作業が減るなど業務量の削減効果がえられるということです。

そして、今現在、1番の課題である前述したマイナンバー法に抵触する可能性、違法である可能性については、12月下旬のバージョンアップしたものがリリースしたことにより、マイナンバーを経由しなくても利用できるように改善され、加賀市では利用が再開されています。

(1) この行政サービスのデジタル化による導入事例や、全国の自治体のデジタル推進、今年のこのアプリの課題等について市がどの程度把握しているか伺います。

(2) 違法の可能性というものが完全にクリアになり、市民利用の利便性、住民サービスの向上、職員の事務負担の軽減、業務の効率化という条件がそろった場合、すぐにでも取り組むべきと考えます。また、ひいては人件費抑制につながることも考えられますが市の見解を伺います。

(3) 行政サービスのデジタル化はこれ以外にもいろいろ取り組み、検討できることがあると考えます。以前、予算決算特別委員会の総括的質疑でも触れさせていただきましたが、ブロックチェーン技術、特にデータのNFT化(住民票・印鑑証明など)によるさらなる住民サービス向上と業務の効率化について、今後世の中が動き出すのではないかと考えますが市のご見解を伺います。

4. GIGA スクール構想のコロナ禍2年間の状況について

1人1台端末のGIGAスクール構想をコロナ禍により1年前倒しての取り組みでしたが、コロナ禍によってある意味必要性を迫られ、ICT教育は予定よりも大きく躍進した部分があるのではないかと考えます。現在、オミクロン株による感染者数の増加により、市内でも非常に多くの学校が小・中ともに学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖を余儀なくされています。閉鎖中のオンライン授業も当たり前前のようになり、さらに閉鎖中でないクラスでも欠席者児童・生徒の学びの保障や授業の補完に端末が非常に活用されている状況だと思います。現状、学校によって扱い方に少しばらつきがあるものの、それはそれで地域や学校に適

質 問 内 容

<p>した扱い方というのも、この緊急時必要であるとも考えますし、未だ活用については模索中という部分もあるので違いも尚更であるなどと思います。</p>
<p>(1) 端末を活用するようになって、市が認識している今のところの成果と今後の課題であるとするところについて伺います。</p>
<p>(2) 端末持ち帰りの際の破損等について、持ち帰り当初の期間は市で負担するという話でしたが、破損等の発生頻度や、端末の自己責任についての考え方、保険等について現状どのようになっているか伺います。</p>
<p>(3) もうひとつ ICT 教育とは別の教育に関連してですが、昨年、いままで進めてきた不登校特例校の分教室開設について一旦立ち止まるということになりました。開設に関して反対の声があったという理由によるものですが、開設に関して期待する声も非常に多くあったことと思います。もちろんいったん立ち止まり開設に関しては施政方針にもあるように再検討というからには進めていくつもりであろうと思います。全国的にも不登校特例校について状況が変わってきていることもあるので、東京都外の取組事例にも目を向けていただき開設に向けて進んでもらいたいと思いますが、現状どのように考えているか伺います。</p>
<p>5. 団地再生と都市交通網整備について</p> <p>今回の施政方針では団地再生について深く触れられた部分はありませんでした。多摩市にとってはニュータウンの中心であり象徴である団地について考えることは当然のことであり、あえて常に言及することではないのかもしれませんが、施政方針のなかにあるブランドビジョン「くらしに、いつも NEW を。」の中には、団地の大型再生をうたっています。このフレーズはこれからの50年に向けた発信としているので将来的に一番大きいのしかかってくる課題としてとらえているものと思います。また、このなかでは未来を担う都市交通網整備についてもうたわれているので併せて伺います。</p>
<p>(1) いま現在、都営団地の建て替え計画が半ば近くまできて、市内のUR団地の建て替えの話も出てきているところだと思います。市としては今後市内のURも含めた賃貸、分譲について再生にどのように関わっていくのか伺います。</p>
<p>(2) 市内の団地管理組合から建て替え、もしくは大型リノベーションなどの検討会立ち上げなどについてどの程度相談や問い合わせがあるのか伺います。</p>

質 問 内 容

(3) 今現在、進行中の都営団地建替えについて建て替え計画当初と比べて社会情勢も変化し、建物に関しては環境配慮型への方向転換も必要となってくると思いますが、東京都との間でそのあたりのやり取りや、こちらからの要望などはおこなっているか伺います。

(4) 多摩都市モノレール・町田方面延伸ルートが12月27日にルート検討会において選定されました。検討されていた4案の中から費用対効果が確保されていることに加え、モノレールとまちづくりとの相乗効果があるかを重視した結果、B案のルート（多摩センター駅－小野路－野津田公園－凶師－小山田桜台－桜美林学園－町田市民病院－町田高校－町田駅の約16kmのルート）となりました。もちろんこれは検討会で選定したルートであり正式決定ルートではありませんが、今回のモノレールのルート選定について多摩市の見解を伺います。

代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年2月16日

会 派 名 公明党

多摩市議会議員 三階 道雄

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

市長施政方針について

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和4年2月16日	No. 2
	午後4時26分	

質 問 内 容

<p>新型コロナウイルス感染症のパンデミック宣言から2年が経ちました。今尚ウイルスの変異株による感染の拡大が起こるなど、日本だけでなく世界各国で依然として厳しい状況が続いています。想像もしなかった事態の連続で戸惑い、ネガティブな出来事に視線が集まりますが、危機の打開を目指すポジティブな行動を希望と捉えることが大切です。</p>
<p>また、2年も続いている状況下、「自身の生活は多くの人々の支えと、社会の営みがなければ成り立たず、人との繋がりの中で楽しみや喜びが深まり、また世界の問題は相互に深くつながっている。」そのように多くの方が実感したのではないのでしょうか。その実感を多摩市としても共有し事業を展開することが必要であり、市民が大いに望むところであります。</p>
<p>パンデミックは社会の各方面に打撃を及ぼしましたが、置かれた状況によって、その大きさは異なるものとなり、以前から弱い立場にあった方が、より深刻な状況に陥ったことに加え、平穏な生活が一転し個人では抱えきれない困難を背負うようになった方も少なくありません。そのような「打撃の格差」が大きな特徴です。病気になったとき支えてくれる人がいるか、仕事を続ける道を確保できるかどうか、生活環境の変化に対応できるかどうかなどの違いで、打撃の大きな隔たりがあります。また、このような災害は天災などの自然災害と違い、誰の目にもわかる形で現れるわけではないため、個人の中で問題を抱えるケースが多いと思われます。さらにはコロナが収束に向かっても格差のダメージは尾を引きしばらく続きます。</p>
<p>我々公明党の信条として「一人に寄り添う姿勢を貫く」そうあります。このような災害時での取組みとして多摩市も職員一丸となり全部署において同じ思いで市民に寄り添うことを、まず要望いたします。</p>
<p>コロナ克服へ大きな一助となったワクチン接種。オミクロン株の猛威により、政府は3度目となるブースター接種の前倒しや、1日100万回接種の方針を打ち出すなど矢継ぎ早に展開をしていますが、その陰では現場で対応する基礎自治体や医療関係者の方々の苦労は大変なことと思われます。あらためて敬意を表するとともに感謝を申し上げます。</p>
<p>その中でも医療の最前線で働く人々の7割は女性が占めています。このコロナ禍にあっても、女性のエンパワーメントがどれだけ支えとなっているのか再確認すべきです。また、この景気後退で失われた雇用は女性の場合が多く、最も打撃を受けたのは、幼い子どもを育てながら仕事をしてきた女性たちだったと指摘されています。公明党は「女性の経済的な自立」が重要と捉え、ジェンダー平等とともに、不足するデジタル人材の裾野を広げ、働く場を確保し、新しい働き方を実現するために「女性デジタル人材育成10万人プラン」を提案しています。多摩市でも「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」のもと、理念は一緒であります。理念だけでなく経済的自立を見据え、具体的な取組みを</p>

質 問 内 容

<p>期待します。</p> <p>将来を担う子どもや若者達も心配です。パンデミックの発生で、社会の注意が公衆衛生と経済の危機に集中する中で、学校の閉鎖や授業の中断によって教育機会の喪失や、友人などとの交流が途絶えてしまい、心身の成長や未来の希望を感じる機会も失った結果、孤独感や意欲の低下など精神的なダメージを受けています。</p> <p>また、世界経済が著しいダメージを受ける中、国際労働機関の推計によると、2億5000万人の規模に相当する雇用が失われており、特に若い世代の状況悪化が懸念され、さらに内閣府では日本経済2021-2022を公表し格差問題を検証。25～34歳の若年層の間で所得格差が拡大しており、500万円未満では子どもを持つ比率も大きく低下していると分析しています。こうした状況が続く中、将来の見通しに不安を抱いている若者が40%おり、14%が危惧を感じているという調査結果も出ています。</p> <p>経済の再建は急務ではありますが、子どもや若い世代が抱く不安や危惧が取り除かれ「希望」が持たれなければ、経済はおろか、社会の健全な発展はあり得ません。</p> <p>このように新型コロナウイルス・パンデミックがもたらした影響は財政的なことだけではなく甚大であります。打撃のあった所、如何に焦点をあて寄添った支援をするのか。アフターコロナを見据え、誰に希望を抱かせるのか。</p> <p>行政の対応と先見性が試されます。コロナ収束へは道半ばですが、この危機を乗り越え笑顔あふれる多摩市となるよう期待し、以下質問いたします。</p>
<p>1、現在も続く、新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>政府の分科会では、オミクロン株を感染症法に基づく2種相当から、季節性のインフルエンザと同じ5種に引き下げるべきかの議論を検討する方向となりました。また、国産の飲み薬も承認され、今まで海外製では供給面に制約があるため利用しづらかったが、自宅などで服用できる状況になれば、先の見通しが立ち、収束へと期待するところでもあります。しかしながら不確実なことも多く、また新たな変異株の可能性もあり予断は許されません。</p> <p>今までの事も踏まえ、多摩市もしっかりと体制を整えておく必要があります。</p> <p>(1) ワクチン接種、発熱外来・診療など、医療関係者・多摩市医師会の協力が欠かせません。現状やさらなる緊急時を想定し、多摩市と更なる連携体制の強化を望みますが、市の見解と今後の取組みを伺います。</p>

質 問 内 容

<p>(2) 市長施政方針では、「保健所機能を持たない事による大きな壁に突き当たったが、その壁は少しずつ取り払われてきた。」そうありました。しかし、現状でも南多摩保健所は逼迫しており、対応が十分出来ていないと伺っています。問題点は何なのか。またフォロー体制の充実や連携の強化が必要と思われるが、今後の取組みについて伺います。</p>
<p>(3) 現状(2月16日)ではピークアウトはしているものの、感染者は高止まりしている中、検査が追い付かず、実態がつかみ切れていない状況や、軽症で検査未実施の感染者が多数、潜在していることが危惧されています。自己都合・自己判断と状況によってはしかねない現状だと思われませんが、市の認識と対応について伺います。</p>
<p>2, デジタル化に向けて</p>
<p>今後のデジタル社会を支える5G(第5世代移動通信システム)は、自動走行や遠隔医療などの実現を可能にするとともに、高齢化や人口減少が進む中、生活機能を維持し、地域経済を活性化させる重要なインフラとなります。</p>
<p>また、デジタル社会の構築は、ポストコロナにおける経済成長の一つであり、生活の向上や豊かさの実感につながり、あらゆる分野で進める必要があります。</p>
<p>公明党は「豊かな国民生活と誰一人取り残さない社会をつくるためのデジタル化」を訴えてまいりました。年齢や能力などの違いにかかわらず、多くの人々が利用できることで、平時はもとより災害や感染症などの危機を乗り越える手段になります。</p>
<p>民間と比較し遅れているのが行政サービスです。コロナ禍で、より必要性を感じ、国も大きく舵を切ったところであり、多摩市も率先して取り組むべきです。</p>
<p>(1) マイナンバーカードの普及拡大もデジタル社会の構築に向けた大きな課題です。公明党は全国で交付率が4割という状況にあるマイナンバーカードの普及促進と、コロナ禍で落ち込んだ消費の喚起が目的とし、最大2万円分のポイントを付与するマイナポイント第2段を提案。それを受け政府も有効と捉え実行に至っています。しかしながら健康保険証として利用登録をしても実際多くの病院でまだ利用できない状況の改善や、口座を紐づけすることで、預金を政府が監視するなどの誤解やセキュリティーの不安の解消、また多摩市のマイナンバーカードを利用した行政サービスのさらなる拡充が必要と思われ、ますが市の認識と取組みについて伺います。</p>

質 問 内 容

<p>(2) 行政の申請手続きなどオンライン化やデジタル化も大事ですが、コロナ禍において、多摩市職員の働き方も変わりオンラインでの会議や講演会、また在宅勤務や SNS を介した連携など、効率的に行ってきたと思われます。以前にも申し上げましたが、この機に、効果的・効率的かをしっかりと精査し役所全体的に検証し実行すべきと思われますが、市の認識と取組みについて伺います。</p>
<p>(3) 公明党は以前よりデジタルデバイト、また IT (情報) 弱者に対する徹底したサポートが必要と訴えてきました。それを受け多摩市でも昨年より「あんしんスマホ教室」など取組んでいただき、多くの市民が参加していると伺います。今後のデジタル化に向けて大事なことと思われ、需要がある限りの継続や拡充を期待しますが、市の取組みを伺います。</p>
<p>3, 市役所本庁舎の建替えについて</p>
<p>本庁舎の建替えについては、コロナ禍で二の足を踏むことになりましたが、「アフターコロナ時代を見据えた窓口機能や、職員の働き方を含め検討」となったことについて、時代を見据え、先見しやすくなったことでは良かったのではないでしようか。市長施政方針に「外部委員による有識者懇談会や市民アンケート、また議会との議論も並行し来年度には基本構想を策定」とあります。順調にいくことを願いますが、以前では場所や経費、規模などで市民意見が割れ、市民同士が対立するなどで進まなくなった経緯があります。</p> <p>老朽化・災害の安心・安全の観点からも、今回は市が先頭に立って進めていくべきです。市の認識と見解を伺います。</p>
<p>4, 子育て・教育・若者支援について</p>
<p>(1) 通告書の前段で申し上げましたが、このコロナ禍、弱者である子ども達や若者世代への影響が心配であります。コロナ禍が長期化する中、子ども達を力強く支援し、未来を開く観点から、子ども 1 人当たり 10 万円の給付がありました。これは特例的な支援策です。子育て支援に関する日本の公的支出は、GDP 比で経済協力開発機構 (OECD) 諸国の平均値を下回り、国際的に十分な水準とは言えません。公明党は「子育て・教育を国家戦略に据え、恒久的な支援策を中長期的に充実させるべき」と主張しています。これまでも教育費負担の軽減を訴え幾つかの無償化が実現できました。このような、子育て・教育支援をはじ</p>

質 問 内 容

めとする全世代型社会保障の強化は必要であり、将来、日本を支える投資が必要と考えますが、市長また教育長の認識と見解を伺います。

(2) 小中学生の不登校も8年連続で増加し過去最多になっています。コロナ禍によって人との交流が減る中では、さらに心配であります。多摩市でも全国と同様、不登校出現率は、小学校1.47%、中学校4.85%と増加傾向にあり早急な対応が望まれます。残念ながら昨年いったん立ち止まった中学校不登校特例校については早期に取り組んでいただきたい。成長期の1年は貴重であり、人生を左右する年代でもあります。全国的にもまだ少ない事業ですが、生徒たちが精神的に落ち着いて勉強できる環境、一人一人の個性を伸ばす教育へと期待します。現時点での取り組みや今後について伺います。

(3) 東京都は1月28日、中学3年生までとしている医療費助成の対象を高校3年生まで拡充する方針を発表しました。2023年度の開始をめざしています。22年度予算案には7億円を計上し、区市町村のシステム改修を補助する方向です。これまで都議会公明党が、訴えてきた高校3年生までの医療費無償化が動き出しました。これまでは幾つかの自治体、独自の上乗せにより、医療費負担の格差が生じていましたが、その解消が期待されます。今後、多摩市においても都に準じ早急な対応を望みますが、市の見解を伺います。

(4) パルテノン多摩の改修に伴い、その中の目玉の一つとして4階にオープンする「こどもひろばOLIVE」。立地の良さや公園に接していること、雨天でも過ごせることでは、多くの利用者があると予想されます。現状では子ども家庭支援センターが拠点となっていますが、第2の拠点となるのではないのでしょうか。クリエイティブ・キャンパス構想とで様々なイメージがありますが、若い家族が多く訪れ子育てに優しい中央公園エリアとしていただきたい。子育て環境の充実は、まちの魅力であり若い世代の流入や定住促進にもつながります。機能や相談などの拡充、また多摩市文化振興財団との連携。今後、公園内に出来る図書館本館・改修する中央公園指定管理者との連動について、市の見解と取り組みについて伺います。

(5) 夏の東京2020オリンピックや、冬季北京オリンピックでは多くの若い選手に感動と希望をいただきました。若者の情熱と行動力が未来を創ります。その若者に関して、昨年12月の議会でも取り上げました

質 問 内 容

が、独身や子どものいない新婚世代などの話を伺ったところ、「多摩市は生活に問題は無いが、そこまでの魅力もない。」そのような意見を紹介しました。市長施政方針でも読み取れない所であります。その点について市の見解と取組みについて伺います。

5, 超高齢社会について

多摩市の健康寿命は東京都全体と比較して高い水準であることは、非常に喜ばしい事であります。しかしながら、団塊の世代が後期高齢者に入るにつれ、医療や介護の必要性も高まります。

我々、全国の公明党議員で今年に入り2月までアンケート調査を行いました。その一つに高齢者についてのアンケートも含まれており、私も多くの高齢者にご意見を伺いました。集計結果はまだ出ていませんが、ニュータウン特有の傾向も多々見えてきました。アンケートの世帯構成では団地住まいであり、配偶者と二人や単身世帯が殆どであり、世帯主が亡くなり年金収入が減った人など、住まいに不安を抱えている方。また自身や家族が認知症になった時の不安が多いと思われました。細かく見れば、個人的に様々な問題が有りますが、高齢者の「住宅セーフティーネット」の対応、また認知症に関してはグループホームの地域的な必要量の整備や、認知症との合併症への対応なども大事かと思われまます。さらには、独り暮らしの高齢者をどう支援するのが課題です。市の見解と取組みを伺います。

6, 気候変動問題への対策

昨年の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）で合意された1.5度目標の達成に向けた取り組みが世界で加速する中、今年、岸田首相の施政方針演説では「2050年カーボンニュートラルの目標実現に向け、単に、エネルギー供給構造の変革だけでなく、産業構造、国民の暮らし、そして地域の在り方全般にわたる、経済社会全体の大変革に取り組みます。」そのようなあり、我々公明党も後押しし称賛する所であります。

私も今期4年間、毎年、気候変動の問題を取り上げてきましたが、毎回、言っているのが、「市民一人一人の意識改革と行動変容」であります。多摩市も気候非常事態宣言を早い段階で発令し、市長施政方針ではマイ傘袋の実施やサステナブル・アワードの実施とあり評価する所ではありますが、国の推進事業であるグリーンライフポイント制度など、もう少し広い市民を対象とした事業が有効だと思われまます。さらには「エンカル消費」の推進などで環境だけでなく、人や社会に優しい取組みで持続可能な社会へと多摩市民誰もが意識を持つ

質 問 内 容

<p>ことを期待するところです。そのような市民の意識改革と行動変容について、多摩市の見解と取組みについて伺います。</p>
<p>7, 産業振興・雇用について</p>
<p>(1) 産業振興について市長施政方針では、「コロナの影響を踏まえ、この2年間、重点的な取組みを進めてきた。来年度も予断を許さない状況のもと市内経済の回復に向けた取組みをする。」そうありました。現時点、市内の影響があった産業の状況について、また国や東京都・多摩市などの支援や支援金・補助金の利用状況や効果、更には事業者の声や要望などを伺います。</p>
<p>(2) 通告の前段で申し上げましたが、若い世代の収入・雇用の問題や、景気後退で失われた女性の雇用が深刻です。新たな企業誘致での市内雇用の条件やワークプラザとの連携、商工会議所などへの働きかけなど、様々な対応を望みますが、市の認識と見解を伺います。</p>
<p>8, 「都市づくり」について</p>
<p>南多摩尾根幹線道路の4車線化とともに、諏訪・永山地区の街づくり整備事業や、今年が多摩市ニュータウン再生推進会議の議論を踏まえ、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区におけるまちづくり計画の策定、南多摩尾根幹線道路沿道の土地利用方針の策定など、多摩市の中でも尾根幹線を主とした南多摩地域の将来を具体的に描くことが始まります。また、尾根幹線道路と交差するモノレールの延長や多摩市所有の未利用地などもあり期待する所ですが、すでに4車線化している八王子市の状況を見ても活性化とまでに至っていません。</p> <p>また、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区の住人は、緑の豊富さや公園が魅力的と謳っており、その強みを生かすべきです。若い世代もその傾向にあり流入促進やシティーセールスにも繋がると思われます。南多摩地域の再整備を大いに期待しますが、市の見解と取組みについて伺います。</p>
<p>9, 平和活動について</p>
<p>緊張が高まる、ウクライナの情勢が心配です。外交努力を粘り強く重ね、軍事衝突という最悪の事態だけは何としても避けたいところです。(2月16日現在)</p>

質 問 内 容

また、核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議が、コロナの影響で4度目の延期となりました。しかし、核保有国の5カ国が核戦争の回避や核不拡散への協力を鮮明にした共同声明を発表したことは、世界の核軍縮を進める上で歓迎する出来事ではないでしょうか。唯一の戦争被爆国である日本が一刻も早く、対立が続く核保有国と、核禁条約を推進した非保有国との間の溝を埋め対話に導くことを期待します。

多摩市では、市制施行50周年記念事業で「子ども被爆地派遣事業」が拡充されることについては大いに賛同し期待する所であります。いわゆるZ世代はSNS等で地方や世界との垣根はありません。平和への思いを広く多摩市から発信してほしいと願います。このような事業や平和教育について政党色のない、純粋な取組みの拡充を要望します。市長・教育長にご意見を伺います。